

18

災害に強い県づくり推進プロジェクト

概要

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進める

重点
施策

- 62 防災・危機管理対策の強化
63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

(1) 成果指標の状況

成果 指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★(目標を達成)	3	洪水浸水想定区域の指定河川数(累計) 等
	★★★★(計画を上回る)		
	★★★(ほぼ計画どおり)	3	防災重点農業用ため池の整備箇所数(累計) 等
	★★(計画を下回る)	3	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数(累計) 等
	★(計画から大幅に遅れ)		

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
県民実感度調査(%)	大雨、台風、地震などに対する防災・減災対策やインフラの老朽化対策が進んでいると思いますか。	23.0	46.1	29.5

(3) 主な取組と成果

◆ 防災・危機管理対策の強化

- 道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラ・公共施設等の耐震化を実施。

橋梁の耐震補強実施数(累計) 134 橋(R7 年度)

- 県民の防災意識の向上を図るため、小学生を対象とする体験型防災学習講座を県内46校で開催。

- 能登半島地震における課題の検証を踏まえ、「体制」・「物流」・「避難」の観点からの防災・減災対策を実施。

- 有識者等による「山口県地震・津波防災対策検討委員会」に諮りながら、地震・津波被害想定の見直しを実施。

- 救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路、避難路となる生活道路の整備の推進。

国道・県道の整備完了延長: 33 km(R4~R7 年度) → 目標: 50km(R4~R8 年度)

- 山口南沿岸と山口北沿岸で高潮浸水想定区域を指定し、山口県のすべての海岸で指定が完了。

- 県管理の474河川すべてにおける洪水浸水想定区域の指定が完了。

- 非常時対応を可能とする二条化・ループ化などによるバックアップ機能の強化を含む工業用水道施設の強靱化の実施や、事業継続計画(BCP)を踏まえた訓練等の実施。

- 私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施。

私立学校の耐震化率 私立中・高等学校: 94.8% 私立幼稚園: 94.4%

- 迅速かつ効果的な災害警備活動を実施するため、県総合防災訓練や関係機関との合同訓練

等の実施により、**災害対処能力の向上や関係機関との連携を強化**。

- 自然災害等の発生時において、A I 防災・危機管理システムの運用や警察本部と警察署がリアルタイムで情報共有可能なデジタルツールの導入による情報収集と指揮機能を強化。

◆ **日本一の安心インフラやまぐちの実現**

- 社会インフラの**老朽化対策**を推進するため、長寿命化計画に基づく**修繕・更新**等を実施するとともに、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進するため、**AI 等による点検・診断システムの構築やドローン等による劣化状況の把握等を実施**。

(4) 総評

総
評

災害に強い県づくりに向けた取組は概ね順調に進捗しているが、全国各地で自然災害が頻発化・激甚化し、今後、南海トラフ地震の発生も懸念される中、住民の防災意識の向上、主体的な防災活動の促進などのソフト対策や、道路・堤防の耐震化、河川改修などのハード対策を着実に推進するとともに、デジタル技術を活用した社会インフラの管理の推進が求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課
題
と
今
後
の
展
開
方
向

◆ **防災・危機管理対策の強化**

- 能登半島地震の課題検証や南海トラフ地震等の被害想定の見直しを踏まえた防災・減災対策を進めるとともに、対策の根幹となる県民の防災意識の一層の向上を図る必要がある。
- 災害時における被災者の多様なニーズへの対応や切れ目のない一貫した福祉支援を実施していくための体制の強化が必要である。
- 河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に推進していく必要がある。
- 災害時等の救急活動や緊急物資の輸送、迅速な復旧活動を支援するため、広域的な道路ネットワークを構築する幹線道路及び、迂回路や避難路となる生活道路の整備を推進していく必要がある。
- 津波浸水想定の見直しに伴い、瀬戸内海沿岸及び日本海沿岸の津波災害警戒区域の見直しを行う必要がある。
- 高精度な地形情報を活用して抽出した「土砂災害が発生するおそれがある箇所」について、土砂災害警戒区域等の追加指定を進める。
- 工業用水道事業の「施設整備 10 か年計画」に基づく強靱化対策（耐震化・浸水対策・停電対策、バックアップ機能の強化、計画的な施設更新）を推進するとともに、訓練等を通じた事業継続計画（BCP）の継続的な見直し、改善を行い、実効性を高めていく必要がある。
- 私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施していく。
- 大規模災害発生時に救出救助活動等を迅速・的確に行うため、計画的な訓練を実施するとともに、幅広い情報収集や迅速な災害対処に効果的である A I 等の先端技術を利活用することにより、警察の対応能力の更なる強化を図る。

◆ **日本一の安心インフラやまぐちの実現**

- 下水道管路の破損に起因する道路陥没事故（R7.1 月埼玉県八潮市）が発生するなど、社会インフラの急速な老朽化が進む中、引き続き、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、AI 等デジタル技術を積極的に活用した点検・診断に取り組むなどインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化を推進する必要がある。

(参考) 令和 8 年度の主な新規・拡充取組

新 津波早期避難体制づくり促進事業

南海トラフ地震に係る地震津波被害想定の見直しを踏まえ、人的被害の主な要因である津波による死者数ゼロを目指し、津波早期避難体制を構築

新 災害時医療体制強化総合対策事業

大規模災害時の迅速・的確な医療活動の展開に向け、災害医療専門人材の養成や実践的訓練の実施、災害医療拠点機能の充実など、平時から災害時医療体制の充実強化に向けた総合的な対策を実施